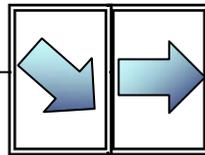


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（7月7日時点）～

国内景況感

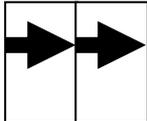
資源価格の高騰による企業収益の悪化や物価上昇に伴う実質所得の押し下げを主因として内需が低迷しており、景気は減速傾向にある。当面、景気は停滞感を強めるだろう。



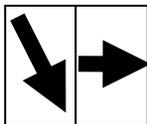
現状 6ヶ月後

(2008年7-9月期) (2009年1-3月期)

①世界経済



②輸出



③生産



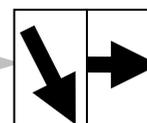
④企業収益



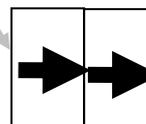
⑥雇用・賃金



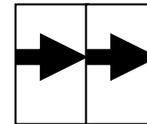
⑦個人消費



⑧住宅投資



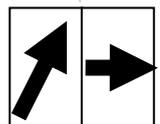
⑨公共投資



⑤設備投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（景気の勢いが前期より高まる場合は↗、減速する場合は↘）を示す。

	コメント
①世界経済	<ul style="list-style-type: none"> ・世界景気のパラダイムは、新興国の高い成長等を背景に急失速の可能性は低いものの、サブプライム問題やエネルギー・原材料・食糧品価格の高騰により停滞感の強い状態が続くとみられる。 ・米国経済は、エネルギー・原材料価格の上昇、銀行の融資基準の広範囲にわたる厳格化による投資の減速、住宅投資の減少によって景気が低迷している。年後半には景気対策によって一旦成長ペースが高まると見込まれるが、その効果は一時的なものにとどまり、2009年前半にかけては再び減速が予想される。 ・ユーロ圏経済は金融市場の混乱、ユーロ高の影響に加えてエネルギー価格の上昇によって減速傾向を辿り、潜在成長率を下回る成長が予想される。 ・アジア経済は他地域よりも高い成長を維持するも、エネルギー・原材料・食糧品価格の上昇、金融の引き締め、世界的な成長鈍化の影響を受け減速傾向を辿ろう。
②輸出	海外景気の減速を背景に輸出の伸びは鈍化している。ただし、オイルマネーを背景に消費が好調な中東、ロシアなどの新興国向け輸出が下支えになり、輸出は緩やかな増加基調を維持するだろう。年度後半には、米国経済の下げ止まりを背景に緩やかな持ち直しが期待される。
③生産	海外景気の減速に伴って輸出が鈍化していることに加え、企業が先行きの景気動向に対して慎重になっていることから、生産は減速している。当面、横ばい圏内の動きにとどまるだろう。再び増加基調に戻るのは、輸出が持ち直す年度後半以降になる。
④企業収益	原材料高を価格に転嫁できないことや生産活動の減速から、中小企業を中心として企業収益は大幅に悪化している。原油価格の高止まりが続いていることから、当面、減益の圧力が続く可能性が高いが、年度後半には、原油高の悪影響が次第に和らいでいくことから企業収益の悪化に歯止めがかかると予想する。
⑤設備投資	企業収益の悪化に加え、景気減速に伴って企業の投資意欲が減退していることから、設備投資は減速している。ただし、高水準の受注残が下支えとなるほか、設備の過剰感も乏しいことから、減少基調に陥ることは避けられると予想する。
⑥雇用・賃金	原材料価格高騰や円高など企業の収益環境は厳しい状況が続いており、雇用・所得環境の改善は足踏みしている。ただし、正社員を中心として企業の人手不足感は依然として強いことから、雇用・所得環境が大幅な調整にいたる可能性は小さいだろう。
⑦個人消費	生活必需品価格の上昇が続いていること、消費者マインドは引き続き低水準にあることなどを背景に、個人消費は弱含んでいる。物価上昇の持続が予想されることから、当面、停滞感の強い状況が続くと考えられる。
⑧住宅投資	07年9月をボトムとして持ち直し傾向が続いていたが、足元では回復に足踏みがみられる。価格高騰を背景とした住宅販売の大幅減少や在庫の増加等から住宅メーカーの供給意欲が減退しており、先行きも住宅投資の目立った回復は期待しがたい。
⑨公共投資	公共事業関係費は前年割れが続いており、公共投資は減少基調が予想される。4月の揮発油税の暫定税率期限切れの影響で、地方での公共投資が一部延期された可能性があることも、公共投資の下押し要因となる。
⑩物価	石油製品や食料品価格の上昇により、消費者物価指数はプラス幅を拡大している。先行きも、伸び率がさらに拡大する可能性が高く、7-9月期には前年比+2%を上回ると予想される。